

平成24年度税制改正（地方税）要望事項

（ 新設 ・ 拡充 ・ 延長 ・ その他 ）

No	26	府省庁名	厚生労働省
対象税目	<u>個人住民税</u> 法人住民税 事業税 事業税（外形）不動産取得税 固定資産税 事業所税 その他（ ）		
要望項目名	配偶者控除の見直し (内閣府と共同要望)		
要望内容（概要）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要） ・ 特例措置の内容 雇用機会均等・男女共同参画の理念から、働き方の選択に対してできる限り中立的な制度となるよう配偶者控除を見直す。 		
関係条文	地方税法第314条の2		
減収見込額	(初年度) —	(平年度) —	(単位：百万円)
要望理由	<p>(1) 政策目的 —</p> <p>(2) 施策の必要性 平成23年度税制改正大綱（平成22年12月16日閣議決定）では、「配偶者控除を巡る様々な議論、課税単位の議論、社会経済状況の変化等を踏まえながら、配偶者控除については、平成24年度税制改正以降、抜本的に見直す方向で検討」とされている。</p> <p>また、第3次男女共同参画基本計画（平成22年12月17日閣議決定）では、「国民生活に与える影響に配慮しつつ、配偶者控除の縮小・廃止を含めた税制の見直しの検討を進める」とされている。</p> <p>さらに、税制調査会における社会保障改革案に対する意見（平成23年6月16日）では、「厚生年金の適用拡大等と配偶者控除のあり方を見直しなど、相互に関連する社会保障制度と税制の課題について、一体的に検討を進めること」とされている。</p> <p>こうした指摘を踏まえつつ、配偶者控除の見直しを行う必要がある。</p>		
本要望に対応する縮減案	—		
		ページ	26—1

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	基本目標Ⅱ：意欲のあるすべての者がディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）に就ける社会を実現する 施策目標3：男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する
	政策の達成目標	(要望の性格上、明示困難)
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	(要望の性格上、明示困難)
	同上の期間中の達成目標	(要望の性格上、明示困難)
	政策目標の達成状況	(要望の性格上、明示困難)
有効性	要望の措置の適用見込み	(要望の性格上、明示困難)
	要望の措置の効果見込み (手段としての有効性)	(要望の性格上、明示困難)
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	国税について、同様の要望を行っている。
	予算上の措置等の要求内容及び金額	(該当なし)
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	(該当なし)
	要望の措置の妥当性	(要望の性格上、明示困難)

<p>税負担軽減措置等の 適用実績</p>	<p>(措置の性格上、明示困難)</p>
<p>税負担軽減措置等の 適用による効果(手段 としての有効性)</p>	<p>(措置の性格上、明示困難)</p>
<p>前回要望時の 達成目標</p>	<p>—</p>
<p>前回要望時からの 達成度及び目標に 達していない場合の 理由</p>	<p>—</p>
<p>これまでの要望経緯</p>	<p>(該当なし)</p>